

# 平成 29 年第 3 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 29 年 3 月 14 日（火）17:25～18:13
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	石原 伸晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	伊藤 元重	学習院大学国際社会科学部教授
同	榊原 定征	東レ株式会社 相談役最高顧問
同	高橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
臨時議員	加藤 勝信	働き方改革担当大臣
同	塩崎 恭久	厚生労働大臣
	井原 巧	経済産業大臣政務官

ジョセフ・E・スティグリッツ

コロンビア大学教授

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 米国等の国際経済について
3. 閉 会

### (説明資料)

- 資料 1-1 ジョセフ・E・スティグリッツ氏提出資料（英語）  
資料 1-2 ジョセフ・E・スティグリッツ氏提出資料（事務局による日本語訳）

### (配付資料)

- 配付資料 1 米国等の雇用・所得状況（内閣府）  
配付資料 2 「未来への投資を実現する経済対策」の進捗状況の調査結果（内閣府）

※スティグリッツ氏の発言は内閣府による仮訳。

※原文のスティグリッツ氏の発言要旨は本人に了解いただき、別途掲載。

(概要)

(石原議員) ただいまから、平成29年第3回「経済財政諮問会議」を開催したい。

### ○米国等の国際経済について

(石原議員) 本日は、先進国の低成長や格差問題といった政策課題について議論をするために、ノーベル経済学賞を受賞された、コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授をお招きしている。

それでは、スティグリッツ教授から、御説明をお願いしたい。

(スティグリッツ氏) まず、アメリカを含むほとんどの先進国の現状の簡単な診断を試みたい。

今世紀は低成長が特徴的であった。また、その成長の寄与も上位層へ偏っているのが真の問題である。これは特にアメリカにおいて顕著であり、2009年から2012年までの最初の3年間の回復期に、成長の91%が1%の上位層に行き、下位の99%はほとんど何も得ることができなかった。アメリカでは、このことが保健統計にも表れている。平均寿命が低下し始めており、これは特に中年の人たちに当てはまる。また、失業と所得低下の問題が、男性の間で特に深刻となっている。フルタイムの男性労働者の中位所得は、40年前よりも低くなっている。これらが、アメリカで政治的に起こったことの1つの説明になっている。これは、繁栄が共有されなければ深刻な帰結が生じうるといふ、他国への警鐘である。

このような事態の大部分は、グローバル化ではなく、技術革新に関係している。もっとも、グローバル化の方が非難的になってはいるが。何が原因にせよ、症状に対処しなければならない。さもなければ、重大な結果を招いてしまうだろう。

技術革新もグローバル化も、繁栄を皆にもたらすはずであったが、残念ながら、そうはならなかった。つまり、我々は、社会と経済を再設計して、万人にとって有益であるべきで、社会がより良く構築されていけば有益になりうるこうした力を、実際に有益なものにしていかなければならない。

このことが、経済の構造に注目しなければならない、という見方に根本的につながる。まさに皆様方の三本目の矢ということになる。ただしここで、マクロ経済が強力であることを確かにもその一部であることを強調しておかなければならない。金融政策、また特に財政政策が、そこで関係してくる。

経済をサービス産業を中心とした経済に再構築することについて述べたい。特に、教育・健康医療・他の公的サービス・研究などが、中心になるサービス産業である。

ここで、これらのサービスの価値は社会的に決定されるものであって、市場プロセスで決定されるものではないということを強調したい。すなわち、誰が高齢者の面倒を見るのか、誰が子供の面倒を見るのか、誰が病める人の面倒を見るのか、に

ついて我々が置く価値は、我々が社会として決定するのである。これはまさに社会問題である。これらのサービスの価値が高く評価されれば、高い賃金が支払われることになり、高く評価されなければ、高賃金は期待できない。したがって、公的部門が、健康、教育、介護といったことに積極的に関与していかなければならない。経済においてこういったサービス産業がこれまで以上に重要な役割を果たすようになるということを、我々は認識しなければならない。ということは、政府もより大きな役割を果たさなければならないということである。

政府職員に高い賃金を払えば、民間部門はそれに追随する。その逆はない。

アメリカにおいて用いられてきた重要なツールの一つは、勤労所得税額控除であり、低賃金労働者に対する賃金補助を行うものだ。フルタイムで働きながら貧困を抜け出せないという状況をなくさなければならない。アメリカでは、フルタイムで働きながら、貧困水準のたった半分の所得しかない人もいる。誰でもフルタイムで働いていれば生活できるような賃金が得られるようにすることが重要だ。

現在の経済を新しい現実へ適応させる際にあたって考慮すべきいくつかの原理原則がある。

第一に、市場は、こういった再構築を独力ではできないということである。そこには、資本市場の不完全性等、様々な理論的な理由がある。

第二に、製造業こそ未来であると考えようとしても、うまくいかない。世界的に製造業の雇用は減少しており、先進国のシェアも減少している。サービス産業中心の経済へと向かわなければならない、ということの重要性が、ここでも確認できる。

第三に、学習する経済と社会を創ることにより莫大な便益が生まれる、ということである。ここでも、イノベーションにおいて、政府は基礎研究を支援し、民間部門とともに、非常に重要な役割を果たさなければならないと言える。

第四に、教育、再訓練のプログラムも大変重要になる。これらは、雇用があり訓練プログラムと雇用がマッチするときのみ効果が出てくる。再訓練のプログラムが失敗するとすれば、それはたいてい雇用がないからだ。

最後に、日本には新しい産業政策、すなわち21世紀型の産業政策が必要であることを強調したい。日本は、1960年代、1970年代、1980年代と成功裏に産業政策を実行してきた。その後産業政策は時代遅れだと思われるようになった。私は、産業政策は復活すべきだが、それは1960年代や1970年代のものとは異なる産業政策であるべきだと思う。今日の経済は以前と異なるものだが、今なお、今日の経済構造に資する産業政策を必要としている。産業政策は地球温暖化や人口高齢化のような今日的な重要課題にフォーカスしなければならない。例えば、高齢者を助ける諸技術をどのように開発するのか。それらは、皆さんが既に持っている強みを活かし、大きな輸出産業になるかもしれない。これら全ての点で、知識が中心的な役割を果たす。

今日直面しているジレンマへの政策対応のその他の要素を3つ挙げておきたい。平等性を改善すること、完全雇用もしくはそれに近い経済を維持すること、そして、こうした目的等に必要の歳入の創出という3点である。歳入の創出はとても重要だ。もっとも、税金が好きな人などおらず、特に民間部門は税金が嫌いだ。その話についてはまた後ほど触れることとしたい。

第一に、平等性の改善については、市場における所得分配の是正、税と移転による再分配後の所得分配の是正、社会保障の提供の3要素がある。

市場における所得分配の是正について最も重要だが認識されていないことは、ゲームのルール的重要性である。自著「これから始まる「新しい世界経済」の教科書」は、これまでの35年間で資本主義のルールが書き換えられた、との見方を取っている。日本とアメリカとでは様相が異なり、アメリカの方がはるかに激しいものだったためはるかにひどい結果を招いた。このルールは、コーポレート・ガバナンス、反トラスト政策、競争政策、破産といったことに影響してくる。それらを全て列挙してもよいが、私の本には全部書いてある。重要なのは、ルールが、不平等化と低成長化に向けて全て書き換えられてしまったということである。

これにより、企業が長期的な視野を持たず短期的な視野に立つようになり、短期的視野に立つと企業は、長期的な経済成長に必要な、人・技術・R&Dへの投資ができない。また、有効な反トラスト・競争政策なしでは市場支配力が強くなり、市場支配力が強くなると経済のダイナミズムが失われる。アメリカや欧州における謎の1つに、企業収益が高水準であるにもかかわらず投資額が伸びない、という状況がある。その答えは、市場支配力ゆえに収益は高いが、独占企業は、生産を拡大すれば自らの市場を損なうであろうがゆえに、投資を増やしたがる、ということだ。したがって、論ずるべきは、もっと実効性のある反トラスト政策やより良いコーポレート・ガバナンスが必要だということである。

賃上げをもたらす他の政策がある。1つは、需給がより引き締まるように経済を運営していくということである。「引き締まる」といっても、引き締まりの程度を判断することはとても難しい。アメリカでは、失業率が下がってきたにもかかわらず、未だインフレが生じていない。それは需給が十分に引き締まっていないことの表れだと私は見ている。日本においても同様で、日本の失業率はさらに低い、2%の物価安定目標はまだ達成できていないということで、私は、日本は依然として景気を刺激すべきと考えている。日本の労働市場はまだ弱い。もっとも、私とは見方の異なる人もいるが。

その他、日本で検討されているような最低賃金の引上げのような手段もある。アメリカでは、最低賃金を巡り、非常に大きな論争が行われてきた。75%のアメリカ人は最低賃金を引き上げるべきだと思っているが、それを議会で通過させることができないでいる。驚くべきことだ。アメリカでは今、「ファイト・フォー・フィフティーン」という草の根運動が、社会の至る所で非常に精力的に展開している。

次に、有利・不利の世代を越えた継承をなくすということである。人生で最も重要な決定は正しい親を選ぶことだという認識が、ますます強くなってきている。親選びを誤ったら、人生の展望はあまり芳しくない。幼児教育の充実や、大学教育に何人もアクセスできるようにすることに、もっと取り組まなければならない。日本はこれらに取り組んでいると聞いている。これは極めて重要だと思う。

分断を防ぐための分配のもう一つの役割として、累進課税等により、課税後の所

得分配における平等性を改善することが挙げられる。ここで1点、金融政策について言及したい。金融政策は金利だけに関するものだと思われがちだが、資金へのアクセス、すなわち、万人の資金需要に十分に答えられる金融システムを構築することも重要だ。

そして最後に、社会保障。問題の一つは、保護主義によらない社会保障が必要であるということである。十分な社会保障を構築できなかったため、人々が保護主義を要求している。対抗するための唯一の道は、社会保障のシステムの改善である。

社会保障の改善の第二の要素は、マクロ経済のパフォーマンスの向上である。真の問題は、総需要の欠如である。総需要の欠如の問題の一端は、過剰な格差である。平等性が改善されれば、総需要が拡大するだろう。また、社会保障の改善により安心感が増せば、消費の増加につながる。財布の紐が固い一つの要因は、この種の不安感にある。

ただし、金融政策はほぼ限界に到達したと考えている。だからこそ、強い財政政策を続けることが重要である。ここで私が意図しているのは、教育、産業政策、再構築への財政支出を続けることだ。

その際、どのようにその財源を確保するかということが問題になる。日本に検討してもらおうべく3つのアイデアを提示したい。

以前申し上げたように、炭素税こそが歳入増にもっとも相応しい手段である。なぜならば、炭素税は以下の3つを同時に達成できるからである。まず、炭素排出を抑制するインセンティブとなり、いわゆるグリーン・エコノミーを創出できる。次に、歳入増につながる。さらに、新たなグリーン・エコノミーに適合するために事業を再編するにあたって需要を刺激する。需要を抑制する消費税とは異なり、炭素税は投資を促進し、経済の再構築を促進する。したがって、歳入増の良い方法は炭素税であると私は考える。産業界の多数が炭素税に反対していることは私も重々承知している。しかしながら、実際には、炭素税は、長期的には万人に善をもたらす。

2つ目は、日本の政府債務残高は、実際のところ、多くの人が言うほど悪くはないということだ。なぜなら、政府債務残高の40%は、自分自身が抱えているからだ。政府と日本銀行とで一体となって政府債務を相殺すれば良い。少なくとも、債務残高に縛られて行動するのをやめるべきだ。自分自身が抱えているのだから、債務残高は見かけよりもずっと低いものとして考えるべきだ。

3つ目は、債務を長期債に組み換えるべきだ。なぜなら、皆が本当に心配しているのは、もし金利が上昇し始め、債務を借り替えなければならない場合にどうなるかということだからだ。しかし、永久債あるいは50年国債、100年国債を発行していれば、金利上昇はさほど大きな問題にはならない。だから、長期債を起債することによって、リスクを引き下げるとともに、リスク・プロファイルを全体的に変換し、経済にさらに信頼感を与えることができるだろう。

経済の再構築や平等性の改善など、これまで述べてきた主要な課題に対処するためには、税収が不可欠である。より平等な経済はより良いパフォーマンスを上げる

と証拠が示しているし、それはOECDだけでなくIMFのメッセージの中核をなしてきている。実際に、成長の便益は累進課税から得ることができ、それは平等性の改善につながる。分断社会にある場合に何もしないことがいかに危険かということ、アメリカで起きていることを通じて、我々は皆見てきた。よってこれを教訓とすべきである。

グローバル化については、うまく管理しないと分配面でとても大きな問題をもたらす可能性があることを認識すべきだ。便益が正当に共有されないと反動が生じるだろう。よって、うまく設計しながらグローバル化を進めることが非常に重要である。

それでは、いくつか簡潔に述べて結論としたい。

経済の枠を超えて、中心にアメリカがない新しい世界秩序について一言申し上げたい。言うまでもなく、アメリカは、第二次世界大戦後の地政学的・経済地理学的な秩序の形成に極めて重要な役割を果たし、世界中の人たちがその恩恵を享受してきた。しかし、今、アメリカは後退しつつある。その現実に対処しなくてはならない。

朗報は、アメリカが発足にあたって大変重要な役割を果たした国際機関が、十分に独り立ちできる強さになったということだ。黒田日銀総裁がかつて総裁を務めたアジア開発銀行や、IMF、世界銀行も、十分に強さを持つに至っている。

日本にとっての朗報は、アメリカの政権が、今、日本ではなく、メキシコと中国ばかりに着目していることである。

ここで言いたかったポイントは、世界が日本のリーダーシップを必要としているということである。これはまさにチャンスとも言えるだろう。日本は民主主義国家として世界で2番目の経済規模を有している。したがって、米国通商代表部が特定の利益に支配されている中で、アメリカなしのより良い貿易協定を結ぶ余地があるかもしれない。例えば、環境、労働者の権利、人権に配慮した基準を備えつつ、非民主的な投資協定や薬価を上昇させジェネリックへのアクセスを阻害するような医薬品条項を排除した、貿易協定を進めることができる。こうした投資協定や条項の存在が、TPP反対派の根拠になっていた。

日本を含む先進国経済は、あまり良い状況ではない。生活水準向上に必要な生産性の上昇率は低くなっている。これらは、経済のサービス産業化とも多少関連している。サービス産業には、深刻な計測上の問題がある。サービス産業で生産性を上昇させる方法を学習しなければならない。日本はものづくりの世界での生産性向上では最前線に立ってきたが、これがサービス産業にまで浸透していない。

これまでの成長の成果は、相対的に少数の人々にしか届いていない。技術革新、経済改革、グローバル化は、期待されていたほどの利益をもたらさなかった。もし、これらの問題に取り組まなければ、深刻な政治的帰結を伴うだろう。

先進国全般には、持続可能で共有された繁栄をより確かなものにするであろう、代替的な政策がある。そこには、政府が重要な役割を担うべきことも含まれている。

こういった政策は、市場における所得の平等を高める。政府は、再分配面で、また、経済を近代的なサービス産業を中心とするものへと再構築し、学習社会を創造し、イノベーションを促進するにあたり、より積極的な役割を果たす必要がある。

最後に、日本にとって、今こそがチャンスとチャレンジの時であると申し上げたい。これらの政策のほとんどは、日本の状況に適用することができる。日本には、多くのアドバンテージがある。産業政策の長い経験を持っており、また、他の多くの先進国に比べて失業率や不平等度は低い。

日本には多くのアドバンテージがある。しかし同時に、日本は、労働力人口の減少や高齢者の不平等の拡大といった、特に深刻なチャレンジにも直面している。

しかしながら、結局のところ、大事なものは成長率ではなく、生活の質、生活水準であることを強調したい。このあたりはよく勘違いされている。GDPは、成長を測る良いものさしではない。人々をより豊かにするものを重視すべきである。

金融政策は限界に到達している。成長に悪影響を及ぼすことなく税収を得るため、日本は炭素税を導入する必要がある。

最も重要なのは、構造政策、皆様方の三本目の矢である。それはイノベーションにおけるリーダーシップを日本が取り戻すために必要な政策を含むものである。

世界第二位の民主主義国家として、世界は、来る数年間の日本のリーダーシップを特に必要とするだろう。

(石原議員) それでは、まず民間議員から、御意見を賜りたい。

(伊藤議員) 何度も色々なところでお話を伺っているが、今日のお話を伺って1つ思い出したことがある。10年以上前だが、アメリカには2つのアメリカがある、とおっしゃった。1つは、最強の市場経済であると。これは今もあると思う。もう一つは、最強の非市場経済と言ってよいか分からないが、例えば世界最強の大学、研究システムである。あるいはNGOでも大変強力な活動をしている。

我々もそういうメッセージをしっかり受けとめており、もちろん市場を活性化させることは大事である。これまで、この会議でも、医療、介護、社会保障については随分議論してきた。また、個人的には、教育や科学技術について、もっと議論する必要があると思うが、これはこれからこの会議でやっていけないのではないかと思う。そういう意味では、今日のお話は非常に参考になった。特に政府の役割というのは、将来に対しての教育あるいは科学技術をどうするかということは、非常に重要な役割だと思う。

(榊原議員) 今、教授からは、世界的に所得格差は拡大し、中間層の衰退が進んでいる中で、持続可能な経済成長モデルの構築に向けてどうすべきか、といった大変示唆に富むお話があったと受けとめている。

世界的な経済格差の流れの中で、我が国は、潜在成長率を着実に引き上げ、国民一人ひとりが豊かさを享受できる経済社会を構築していかなければならない。それが我々経済界の役割だと思っている。その鍵となるのが、教授も御指摘のとおり、イノベーションであろう。

日本の経済界は、AIやロボット、IoTを始めとする飛躍的な技術進歩を、国民の豊かさにつなげていくことが可能だと考えている。我々はこうした新たな経済社会の姿をSociety5.0と呼んでいる。教授が先ほど述べられた、イノベティブ・エコノミーに近い概念かと思うが、Society5.0のプロジェクトを、今、国家プロジ

ェクトと位置づけて、官民を挙げて取組を加速させているところである。その中で、Society5.0に対応できる人的資本、人材の蓄積も不可欠であり、その意味で、教授がただいま御提唱された、Creating a Learning Economy and Society、この概念は極めて意義深い、大事な概念だろう。

一方で、本日、いくつかの御提起があった、社会保障の問題や環境政策、通商政策、税制、財政などの政策課題については、このうち炭素税については我々経済界はもちろん反対だが、今後、具体的な議論をどのように進めていくか、我々としてこの場でしっかりと議論を深めていく必要がある。

(高橋議員) 私はこの諮問会議のメンバーではあるが、民間人としても安倍政権の経済運営を客観的に見てきたつもりである。先ほどスティグリッツ教授は、社会的厚生への改善に向けた御指摘を色々とされた。安倍政権は、成長と分配の好循環の実現に向け、アベノミクスの第2ステージで色々と政策を打ちつつあるが、私は安倍政権の目指している方向と教授の御指摘はほぼ同じではないかと感じた。

その上で、教授に何点か質問させていただきたい。

1点目。一番重要だと思うのだが、最後のページで、イノベーションにおけるリーダーシップを日本が取り戻す、ということが発言されたが、日本経済の潜在成長率も伸びがまだ緩やかである。イノベーションの促進に向けた効果的な政策は何か、更にお話いただけないか。

2点目。11ページで、幼児教育と高等教育のユニバーサル・アクセスとその財源としての遺産税(Estate tax)について触れられた。日本では、社会保障負担の増大とその持続性への懸念から、現役世代が消費を抑制し、貯蓄に励むといった現象が生じている。高齢者の資産を、将来を担う若者の教育の財源に振り向ける仕組みが重要だと考えているが、遺産税の考え方について、もう少しお話をいただきたい。

3点目。18ページで、薬価の上昇を抑え、ジェネリックを普及させるというお話があった。このことは諮問会議でも取り上げた課題である。特に薬の費用対効果に基づく価格付けが非常に重要だと考えているが、まだあまり進捗していない。この辺りについて、具体的な方策があれば御教示いただきたい。

(安倍議長) 今日大変示唆に富むお話をいただいた。

私は、政権運営をする上で、もちろん成長にも力を入れてきたが、企業が収益を上げる中において、格差について非常に注目してきた。再分配機能をしっかりと働かせていくことにも重点を置いてきている。その意味において、日本では最低賃金が非常にスローなペースでしか上がってこなかったが、安倍政権になってから大変高いペースで最低賃金を上げることができている。

また、榊原会長には、大変協力していただいている。昨日も、時間外労働の上限規制について労使で合意するという、日本では画期的なことが起こった。いわば労使で合意し、政府が法律を出す。長らく労使が合意しなかったため前に進まなかったものを、榊原会長に協力していただき可能になった。また、同一労働同一賃金についても、経済界に同意していただくことができおり、今、我々は、いわば労働者側の意見も政府が汲み取りつつ、経済界にお願いするという形で進めている。

格差を表す指標の1つである相対的貧困率は、5年ごとに集計しているが、統計調査開始以来ずっと悪化してきたところ、安倍政権になって初めて改善した。特に子供の相対的貧困率は、9.9%だったものが、初めて下がって7.9%、統計調査開始

以来、最も低い水準になった。よく分析していく必要があるが、我々も米国で起きていること、あるいはヨーロッパで起きていることを見据えながら、安定した社会と、多くの人たちが勤労意欲を持てる社会を作っていきたい。

それと同時に、世界の変化は、ある意味では日本にとってピンチでもあるが、確かにチャンスでもある。ここでチャンスに変えていきたい。今日、スティグリッツ教授からも、日本にとってもチャンスだ、というお話があった。ただ、ピンチでもあるので、正しい判断をしていきたい。

(スティグリッツ氏) 最初にイノベーションの役割について話したい。これは最初に申し上げたことにつながってくるが、アメリカでは、公立大学と非営利の大学の組み合わせが強みになっている。有力な公立大学の1つとしてパークレー校がある一方、スタンフォード、コロンビア、ハーバード、イエールといった非営利大学もある。彼らは営利を目的とせず、市民社会の基盤をなしており、非常に重要な役割を果たしている。しかし、政府が全面的にその研究を支援している。結局、重要なのは、基盤となる基礎研究だ。したがって、もっと基礎研究に資金を投入すべきだ。

アメリカがこれから基礎研究への資金を削減するとみられることから、基礎研究への資金増額が特に重要となってくる。新しいアイディアは、アメリカ発ということだけでなくかもしれない。もし、皆さんが基礎研究をものにすれば、上部構造についても理解することになり、皆さんの方が先をいくことになるだろう。こうした過程において、皆さんが基礎研究を支援することが全ての出発点となる。

2つ目は、シリコンバレーに存在するような、官民の協働を円滑化するクラスターを形成することである。これは実に有益だ。

3つ目としては、社会の目的は何かということに常に念頭におく必要がある。アメリカでは、過剰な注目と研究が、広告代理店を発展させることに向けられてきた。例えば、グーグルもフェイスブックも、広告業でお金を儲けている。それらが、例えば気候変動のような最も重要な社会的ニーズに向けられていない。人々は、イノベーション、ただし根本的に社会を変革し生産性や生活水準を向上させるようなイノベーションを、心の底で求めているのではないか。

このため、先ほどの発言にも関係してくるが、誰もがその潜在能力を十分に発揮することができるような社会にしなければならない。万人が教育にアクセスできなければ、そういったことはできない。幼児教育の重要性については大変強力な証拠もある。貧困家庭、あるいは貧困でなくとも教育水準の低い家庭で育てられると、言語能力や学力は、就学年齢の5歳までにすでに後れを取ることになってしまう。

これは他の議論、例えば、女性の労働参加の議論にも関係してくる。質の高い幼児教育の確立は、機会の平等と女性の労働参加の向上の両方に寄与するとともに、長期的にはイノベーションを左右することになる。

歳入増については、税金を払うのが好きな人はいない、と申し上げた。それを大前提にしなければならない。問題は、どういう課税が一番良いかということになる。私がいつも言っているのは、最も良い税金というのは、悪いことに課税して良いことを生み出すような税金だということ。労働や貯蓄に課税するより、汚染に課税したほうが良い。これこそが基本哲学である。

格差の問題の1つは有利・不利の世代を超えた継承であり、遺産税はこれを断ち切る助けとなることから、遺産税が重要となってくる。遺産税は、子供に譲り渡す

ための貯蓄を抑制するため、消費を促進し、今日の需要を強化する。

ジェネリックに関する質問について。アメリカでは、使用されている全ての医薬品の8割以上がジェネリックである。ジェネリックがなければ、薬の価格はとんでもないものになっているだろう。しかし、皮肉なことに、政府が基礎研究を行うとともに医薬品を購入し、その利益は、少数の製薬会社に集中している。ロビー活動により医薬品の価格をつり上げられ、アメリカ政府のコストを高めている。

医薬品の基礎研究を支援することは非常に重要である。医薬品の市場への投入は、製薬会社がうまくやっている。その次の段階としての医薬品の試験は、独占による多額の超過利潤が発生するところであるから、公共部門がこれを担うことで、はるかに効率的に運用できるはずだ。

最後に、労働者の交渉力は弱く、さらに弱くなってきている。失業が存在すると、どうしても労働者の交渉力が弱くなってしまふ。そのため、経済を完全雇用維持することも重要だと思う。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理から御発言をいただく。

(安倍議長) 本日は、私も数度お目にかかっている、そして、私たちの三本の矢の政策について御助言もいただいている、ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツ、コロンビア大学教授をお迎えし、世界経済の情勢や政策課題についてお話を伺った。教授からは、先進国は生産性の伸びの鈍化や格差拡大といった共通の課題を抱えている。成長の果実を人々が共有することが大切であり、所得の公平化、教育・健康・介護サービス部門の強化、イノベーションの促進などに取り組むべきである、というメッセージをいただいた。

こうした教授の御意見は、今、我々がアベノミクスの第二ステージとして進めている政策の考え方と相通じるものがあると感じる。安倍政権では、第四次産業革命を背景とした研究開発投資の促進、年率3%で引き上げて1,000円を目指す最低賃金、非正規の処遇改善のための同一労働同一賃金の導入などの働き方改革、保育や介護の環境整備、貧しい家庭に生まれたとしても、あるいは貧しくても高等教育を受けることができる制度といった政策を進めていかなければならないと改めて認識した。そして、これを更に加速しなければならないという思いを強くした。

最後になるが、今回も海を渡ってお越しいただき、大変貴重な御助言をいただいたスティグリッツ教授に心から感謝を申し上げ、御挨拶とさせていただきたい。これからも私たちの政策に注目していただきたい。

(報道関係者退室)

(石原議員) これで、本日の「経済財政諮問会議」を終了する。

(以上)